

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月27日

【事業年度】 第12期(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

【会社名】 東和フードサービス株式会社

【英訳名】 TOWA FOOD SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸野 禎 則

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 堀口 忠 史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 堀口 忠 史

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
売上高	(千円)	11,053,152	11,727,495	11,415,521	10,153,050	9,542,489
経常利益	(千円)	710,782	704,451	386,056	281,490	297,451
当期純利益	(千円)	381,163	352,542	126,176	75,609	32,820
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	673,341	673,341	673,341	673,341	673,341
発行済株式総数	(株)	2,046,600	2,046,600	2,046,600	2,046,600	2,046,600
純資産額	(千円)	3,162,274	3,449,506	3,516,479	3,537,721	3,538,127
総資産額	(千円)	7,258,917	7,570,351	7,507,763	7,279,624	7,502,580
1株当たり純資産額	(円)	1,542.44	1,686.79	1,722.51	1,735.64	1,735.98
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	17.50 (10.00)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額	(円)	186.24	172.33	61.86	37.09	16.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	185.60	171.54	61.57		
自己資本比率	(%)	43.5	45.5	46.8	48.6	47.2
自己資本利益率	(%)	12.7	10.7	3.6	2.1	0.9
株価収益率	(倍)	14.9	13.6	28.9	49.0	81.6
配当性向	(%)	13.4	14.5	40.4	47.2	93.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	558,780	918,771	401,911	673,604	581,857
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	879,022	726,007	409,721	75,332	222,263
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	272,182	28,514	50,156	408,083	154,177
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,073,278	1,237,528	1,179,562	1,369,751	1,575,168
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	398 (726)	417 (743)	406 (688)	354 (663)	302 (666)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は準社員(パート・アルバイト)の年間の平均人員(1人当たり1日8時間換算)を記載しております。

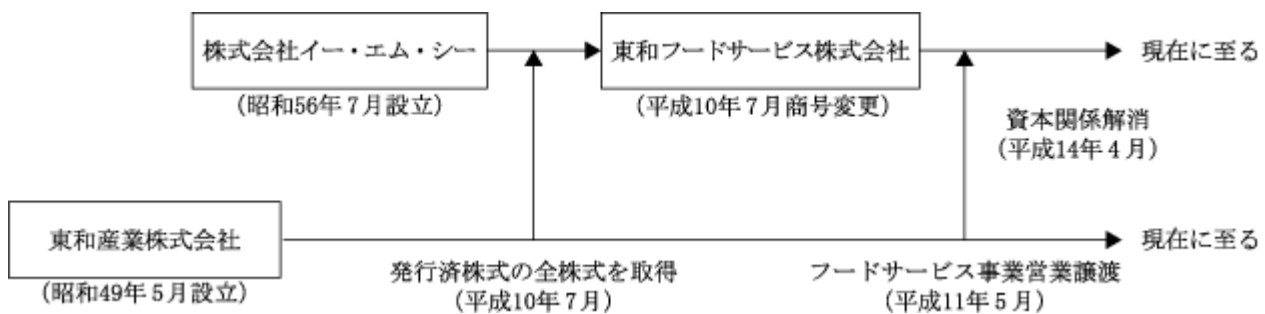
2 【沿革】

1 当社の前身及び形式上の存続会社に係る沿革

当社は、パチンコパーラーなどの運営を行っている東和産業株式会社よりフードサービス部門の営業を譲受け、平成11年5月に東和フードサービス株式会社として営業活動を開始しております。

東和産業株式会社のフードサービス事業は、昭和49年6月にカフェ事業を開始したのを皮切りに昭和58年3月に若者をターゲットとしたカジュアルレストラン「ダッキーダック」の第1号店を開店、平成5年4月に現在の「スパゲッティ食堂ドナ」の第1号店を開店し、フードサービス事業を拡大しております。

同社は、フードサービス事業のさらなる拡大に向け同事業を分離することとし、平成10年7月に休業状態にあった形式上の受皿会社である株式会社イー・エム・シー(昭和56年7月10日設立)の全発行済株式を取得し、商号を東和フードサービス株式会社に変更したうえで、フードサービス事業の営業譲渡を実施し、当社は平成11年5月1日に営業活動を開始しております。



2 (参考情報)当社の前身である東和産業株式会社に係る沿革

昭和49年5月	東和産業株式会社を設立
昭和49年6月	「コーヒーハウス」第1号店を銀座に開店
昭和51年9月	「ぱすたかん」第1号店を開店
昭和54年11月	東京都墨田区に「両国工場」を新設、セントラルキッチンとケーキ・ファクトリーにおける製造を開始
昭和58年3月	「ダッキーダック」第1号店を開店
昭和59年3月	駅ビルへの初出店となる「ダッキーダック」松戸店を開店
昭和61年3月	東京都江東区に「深川センター」を新設、セントラルキッチンとケーキ・ファクトリーの一貫生産体制を確立
平成5年4月	「スパゲッティ屋ダッキーダック」第1号店を渋谷に開店
平成8年4月	高級喫茶店「銀座七丁目椿屋珈琲店」を銀座に開店

3 当社が営業を開始した以降の沿革

平成11年5月	東和産業株式会社のフードサービス部門の営業譲受により、当社が営業を開始
平成12年11月	「スパゲッティ屋ダッキーダック」から「スパゲッティ屋ドナ」に屋号を変更・統一
平成14年2月	横浜市戸塚区にセントラルキッチン「戸塚カミサリー」を新設し、ソース及びドレッシングの自社生産力強化とスパゲッティ生麺の本格的自社生産体制を確立
平成14年6月	業容拡大につき、本社事務所を東京都中央区銀座二丁目に移転
平成16年7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成16年8月	東京都千代田区に自社ビルを建設し、「ダッキーダック日比谷店」および「椿屋珈琲店日比谷離れ」を開設
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年5月	非連結子会社 T F S デザイン株式会社設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（J A S D A Q市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所 J A S D A Q市場及び同取引所 N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び非連結子会社1社で構成されており、「味覚とサービスを通して都会生活に楽しい食の場を提供する」という経営理念のもと、「あったら楽しい」、「手の届く贅沢」をコンセプトとして、「東京圏ベストロケーション」「ライトフード」「女性ターゲット」という方針に基づいた営業活動を行っております。

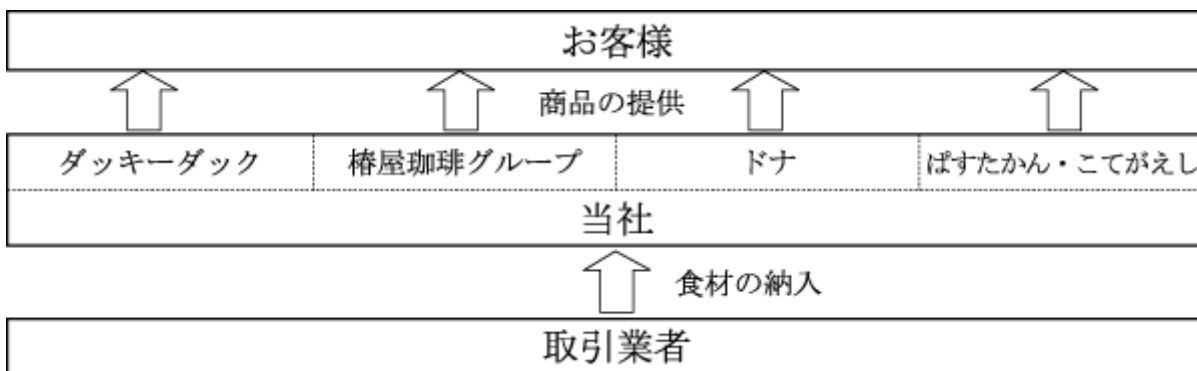
そして、「ダッキーダック」、スパゲッティ食堂「ドナ」、「椿屋珈琲店」を中心とするカフェ、さらにお好み焼・もんじゃ焼の「ばすたかん」を1都3県(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)において展開しております。

当社の展開する店舗は全て直営店であり、フランチャイズ展開は行っておりません。各業態の特徴は下記のとおりであります。

なお、当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

業態	特徴	店舗数
ダッキーダック	「あったら楽しい」「手の届く贅沢」のコンセプトを具現化した喫茶、食事に気軽に利用いただけるカフェ業態。併設のケーキスタジオで製造するフレッシュケーキを提供しております。また、フードコート対応のセルフサービス店舗として開発したカフェダッキーダックを4店舗、自社製のフレッシュケーキを販売するケーキショップを3店舗展開しております。	33店
椿屋珈琲グループ	椿屋珈琲店グループを中心とした高級喫茶を展開し、非(脱)日常の古き良き時代の雰囲気の中で、美味しい珈琲と自社製のケーキ、スイーツ、軽食を楽しんでいただける、ゆとりとくつろぎの場を提供しております。なお、愛煙家のためのカフェタバコも2店舗展開しております。	32店
スパゲッティ食堂ドナ	自社製生麺とソースで調理する自慢のスパゲッティに加え、グループで楽しめるピッツァも提供し、お客様が1人でもグループでも入りやすく、明るくて楽しい雰囲気のスパゲッティ専門店として展開しております。	34店
ばすたかん・こてがえし	洋風カジュアルレストランの楽しい雰囲気の中で、グループ客や家族連れが、お好み焼やもんじゃ焼をセルフクッキング方式により、「共食」で楽しんでいただくお店として展開しております。	17店
その他	自社製ケーキの卸売と工場直販、スパゲッティソース・ドレッシングなど自社製品の外販等を行っております。 なお、「プロント」をフランチャイジーとして3店舗運営しております。	3店
合計店舗数		119店

(注) 店舗数は平成23年4月30日現在で記載しております。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
302 (666)	31.9	7.4	4,231,532

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は最近1年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における外食業界は、個人所得の低迷から消費者の節約志向による外食控えが依然として継続する中、3月11日に発生した東日本大震災、及び福島第1原子力発電所の事故に伴う計画停電による外食自粛傾向、商業施設等の営業時間短縮などの厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は「味覚とサービスを通して都会生活に楽しい食の場を提供する」という経営理念のもと、コンセプトの「あったら楽しい」、「手の届く贅沢」の具現化により「客数回復、ファンづくり」に取り組んでまいりました。

商品、販売促進面では、四季を八季に分け、季節の変化にきめ細かく対応したフェアを年間を通して実施し、旬の食材を使ったシーズンメニューにより、お客様に季節の味を楽しんでいただいております。

2月からスパゲッティ食堂ドナおよびダッキーダックにおいて、スパゲッティの3サイズ（S、M、L）を導入し、M、Lは同価格、Sは「100円引かせていただきます」で提供し、状況に応じたサイズをお客様が自由にお選びいただけることから、ご好評いただいております。

椿屋珈琲グループでは、珈琲豆自家焙煎への取り組みを進め、12月に新規出店した「自家焙煎・焼きたてパン銀座椿屋珈琲池上店」内に焙煎機を設置、自家焙煎珈琲豆への切替えにより、一段と香りの高い美味しいコーヒーを提供いたしております。

さらに、紅茶メニューの充実を図り、ダッキーダック、および椿屋珈琲グループでは、自社製フレッシュケーキに相性の良い飲み物を提案する「ケーキセット」を発売いたしました。

出店は、当社得意分野への経営資源の集中により、ダッキーダック、および椿屋珈琲グループを中心に、上記の銀座椿屋珈琲池上店の他、9月にカフェダッキーダックアリオ橋本店、11月にココナッツカフェ柏高島屋ステーションモール店、ダッキーダック港南台パズ店を、4月には茶房椿屋タカシマヤタイムズスクエア店を新規出店いたしました。

創作お好み焼のぱすたかんで、4月に江戸前お好み焼屋という新しいテーマに基づく「こてがえし新宿店」を改装オープンし、大江戸焼きなど創作お好み焼ならではの独創的なメニューを訴求しております。

（なお、今後、テーマ性を追求した店舗の出店に注力し、平成23年5月には、南欧をイメージした「カフェアランシア横浜店」（アランシアはイタリア語でオレンジ色）を横浜そごう9階に、同年6月には、グラタン&ドリアの店「銀座ココット」をJR立川駅直結のグランデュオ立川7階に出店いたします。）

これらの取り組みの結果、売上高は95億42百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、ローコストオペレーションへの取り組み等により、人件費の売上高に対する比率は前年同期の32.4%から31.1%へ低下いたしました。

東日本大震災の当社への影響につきましては、お客様、当社従業員の人的被害はなく、店舗および事業所での物的被害は軽微で、災害による損失は4百万円と限定的なものとなりました。

震災発生直後より東和ジェイズグループ全体で支援活動に取り組み、店舗、事業所での義援金募金箱の設置、および被災された皆様への支援をいち早くお届けしたいとの思いから、震災と原子力発電所事故

とが重なり厳しい状況下にある福島県への義援金の寄付、救援物資の直接搬送等を行ってまいりました。

以上の結果、営業利益は3億17百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は2億97百万円（前年同期比5.7%増）となりましたが、減損損失89百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額71百万円を特別損失に計上したことから、当期純利益は32百万円（前年同期比56.6%減）となりました。

なお、当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

部門別の概況につきましては、以下のとおりであります。

ダッキーダック部門（レストラン：期末店舗数 26店舗、1店舗増加）

（セルフカフェ：期末店舗数 4店舗、1店舗増加）

（ケーキショップ：期末店舗数 3店舗、増減なし）

「あったら楽しい」、「手の届く贅沢」をコンセプトに、喫茶、食事に気楽にご利用いただけるカフェ業態として、併設のケーキスタジオで製造するフレッシュケーキに相性の良い飲み物を提案する「ケーキセット」や、季節の食材を豊富に使ったスパゲッティとスープ、スイーツ、ドリンクとのセットメニュー（プチディナー）を販売いたしております。

当事業年度において、ダッキーダック港南台パース店、カフェダッキーダックアリオ橋本店を出店し、売上高は、30億31百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

椿屋珈琲グループ（期末店舗数32店舗、3店舗増加）

椿屋に代表される高級喫茶は、“和”大正ロマンをテーマにした内装・雰囲気、商品、接客サービスが一体となり、「非（脱）日常的な古きよき時代の雰囲気の中で、美味しく香り高い珈琲と良質のケーキ・スイーツを楽しみ、ゆとりとくつろぎの60分を過ごす」を提供いたしております。椿屋珈琲グループでは、12月に新規出店した「自家焙煎焼きたてパン銀座椿屋珈琲池上店」で焙煎する珈琲豆への切替えにより、一段と香りの高いコーヒーの提供が可能となり、お客様にご好評をいただいております。

当事業年度は、ココナッツカフェ柏高島屋ステーションモール店、銀座椿屋珈琲池上店、茶房椿屋タカシマヤタイムズスクエア店の3店を新規出店し、売上高は、25億11百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

ドナ部門（期末店舗数34店舗、4店舗減少）

「スパゲッティ食堂」をコンセプトに、夜はワイン、ビールを傾けながら、美味しい自社製生麺のスパゲッティを楽しんでいただいております。

同価格による3サイズ（S、M、L）の提供、さらにSサイズは「100円引かせていただきます」の訴求は、お客様のニーズに合ったサイズを自由にお選びいただける商品提供としてご好評いただいております。

4月には、ドナ横須賀店を新たにカレー専門店として「横須賀カレードナ」に改装し、食事はもちろんスナックとしてのカレーを提案しております。

売上高は、23億64百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

ばすたかん部門（期末店舗数17店舗、増減なし）

「共食とセルフクッキングの楽しさ」をコンセプトに、手軽な価格でごちそう感のあるお好み焼きメニューを提供しております。

4月に江戸前お好み焼きという新しいテーマに基づく「こてがえし新宿店」を改装オープンいたしました。大江戸焼き、深川焼きなどの独創的メニューを取り揃え、ゆっくりお酒も楽しんでいただける店として、お客様にご利用いただいております。

売上高は、11億円（前年同期比10.3%減）となりました。

その他

自社製ソース・ドレッシング・ケーキなどの外販を行っております。

売上高は、2億15百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

また、「プロント」は4月に新宿駅東口店を新規出店し、3店舗を運営いたしております。

売上高は、3億18百万円（前年同期比81.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15億75百万円で前事業年度末に比較して2億5百万円増加しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、5億81百万円（前年同期比13.6%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益が1億7百万円、減価償却費が4億73百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、2億22百万円（前年同期比195.0%増）となりました。これは主に新規店舗の出店および業態変更などによる有形固定資産の取得による支出が2億38百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、1億54百万円（前年同期比62.2%減）となりました。これは主に社債の償還による支出が80百万円、リース債務の返済による支出が76百万円あったこと等によるものであります。

2 【店舗数・生産・仕入・販売等の状況】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、生産実績は製品別、仕入実績は品目別、販売実績は部門別に記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品名	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	
	生産金額 (千円)	前年同期比 (%)
自社製フレッシュケーキ	396,942	107.7
スパゲッティ生麺、ソース、ドレッシング	489,644	95.5
合計	886,586	100.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	
	仕入金額 (千円)	前年同期比 (%)
飲料	383,141	97.0
乳製品	283,198	95.9
缶詰・調味料 加工食材・穀類	586,156	93.0
畜肉・鶏卵 水産・加工品	438,468	100.8
野菜・果物	388,011	92.8
その他	115,688	90.6
合計	2,194,665	95.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	
		売上金額 (千円)	前年同期比 (%)
ダッキーダック	東京都	1,776,781	91.1
	神奈川県	415,448	107.3
	埼玉県	362,437	91.4
	千葉県	476,830	91.2
小計		3,031,498	93.1
椿屋珈琲グループ	東京都	2,052,028	102.9
	神奈川県	235,381	94.7
	埼玉県	48,074	105.0
	千葉県	175,998	110.2
小計		2,511,483	102.5
ドナ	東京都	1,541,212	82.8
	神奈川県	331,779	78.6
	埼玉県	307,129	96.8
	千葉県	184,747	80.7
小計		2,364,868	83.6
ぱすたかん	東京都	537,731	90.1
	神奈川県	364,316	88.3
	埼玉県	140,608	94.7
	千葉県	57,571	82.6
小計		1,100,227	89.7
その他	東京都	393,970	101.3
	神奈川県	140,441	8,312.6
小計		534,411	136.8
合計	東京都	6,301,723	92.8
	神奈川県	1,487,367	101.1
	埼玉県	858,250	94.5
	千葉県	895,147	91.2
総合計		9,542,489	94.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ダッキーダックには、カフェダッキーダックおよびケーキショップを含んでおります。

(4) 地域別店舗数及び客席数の状況

		当事業年度 (平成23年4月30日現在)		
		期末店舗数(店)	前期末比増減	客席数(席)
ダッキーダック	東京都	17		1,267
	神奈川県	6	2	396
	埼玉県	5		333
	千葉県	5		392
小計		33	2	2,388
椿屋珈琲グループ	東京都	24	2	1,738
	神奈川県	3		226
	埼玉県	1		42
	千葉県	4	1	190
小計		32	3	2,196
ドナ	東京都	19	3	993
	神奈川県	7	1	337
	埼玉県	5		268
	千葉県	3		194
小計		34	4	1,792
ぱすたかん	東京都	8		497
	神奈川県	6		422
	埼玉県	2		118
	千葉県	1		72
小計		17		1,109
その他	東京都	2	1	213
	神奈川県	1		114
小計		3	1	327
合計	東京都	70		4,708
	神奈川県	23	1	1,495
	埼玉県	13		761
	千葉県	13	1	848
総合計		119	2	7,812

(注) ダッキーダックには、カフェダッキーダックおよびケーキショップを含んでおります。

3 【対処すべき課題】

「客数回復、ファンづくり」を最重要経営課題として、以下の課題に取り組んでまいります。

喫茶・カフェへの経営資源の集中（カフェ化の推進）

選択と集中により、喫茶・カフェに経営資源を集中してまいります。

椿屋珈琲グループ、ダッキーダックはもちろん、スパゲッティ 食堂ドナ、ぱすたかんにおいても、カフェ化（軽い食事、スナック、お茶でもOK）を進め、顧客の来店頻度を高めることにより、「客数回復、ファンづくり」を推進してまいります。

テーマ性を追求した店創り

「カフェアランシア」（アランシアはイタリア語でオレンジ色、店舗内装、ユニホーム、食器等にオレンジカラーを取入れ、メニューにもオレンジをふんだんに使用）、江戸前お好み焼屋「こてがえし」、グラタン&ドリアの店「銀座ココット」など、一店舗ごとにテーマを設定、内装、ユニホーム、食器、メニューに至るまでテーマ性を追求した店創りを進め、「あったら楽しい」、「手の届く贅沢」の具現化を図ってまいります。

ローコストオペレーションの推進

パート・アルバイトの採用、教育、訓練を強化し、人件費の変動費化・効率化を進めるとともに、当社の強みである内製化率を高め、F Lコスト（売上原価と人件費の合計、FOODとLABORに係るコスト）の売上比の低減を目指します

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中にある将来に関する事項は、当事業年度末（平成23年4月30日）現在において当社が判断したものであります。

食材の調達と安全性に係るリスク

当社は、安全で安心な食材を提供するため、信頼性の高い仕入先から継続して食材を調達し、輸入食材については可能な限り担当者が産地を訪れて状況確認し、また通関時の検査結果の確認に加え、定期的に自主検査も実施して安全性を確認しております。

しかし、鳥インフルエンザ問題に代表されるような疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により、食材の調達不安や食材価格の高騰などが起こり、一部のメニューの変更を余儀なくされるケースも想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

セントラルキッチンおよび店舗での衛生管理に係るリスク

当社は、セントラルキッチンを所有し、スパゲッティの生麺とソース、ドレッシングおよびフレッシュケーキを製造し、店舗へチルド配送しております。

セントラルキッチンおよび店舗においては、厳しい品質管理と衛生検査を実施しておりますが、万一当社店舗において食中毒が発生した場合には、営業停止処分などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

自然災害のリスク

当社の営業活動や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水等の災害が発生した場合、被災状況によっては、正常な事業活動ができなくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

店舗の賃借物件への依存に係るリスク

当社の大部分の店舗は、賃借しております。賃貸借契約のうち、特に、定期賃貸借契約は、契約終了後再契約されない可能性があります。このような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

財政状態に係るリスク

当社は賃借による出店を基本としているため、家主に対する差入保証金・敷金残高が平成23年4月期末で、それぞれ、5億80百万円、15億73百万円あります。

差入保証金・敷金が家主の財政状態の変化によって返還されない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

減損会計に係るリスク

当社において、今後経営環境の変化等により、店舗の収益性が悪化し、固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成23年4月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。当社の財務諸表で採用している重要な会計方針は、第5経理の状況「1財務諸表等の「重要な会計方針」」に記載のとおりであります。

当社の財務諸表作成において、損益または資産の評価等に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行なっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(単位：千円)

勘定科目	前事業年度		当事業年度		増減額
	平成22年4月期	構成比	平成23年4月期	構成比	
現金及び預金	1,369,751	18.8%	1,575,168	21.0%	205,417
有形固定資産	3,016,529	41.4%	2,966,910	39.5%	49,618
土地	1,257,487		1,257,487		
投資その他の資産	2,354,999	32.4%	2,378,155	31.7%	23,155
差入保証金	621,185		580,069		41,116
敷金	1,552,872		1,573,628		20,755
長期借入金	1,893,516	26.0%	1,926,216	25.7%	32,700
1年内	274,300		574,300		300,000
1年超	1,619,216		1,351,916		267,300
資本金	673,341	9.2%	673,341	9.0%	
資本準備金	683,009	9.4%	683,009	9.1%	
利益剰余金	2,200,003	30.2%	2,202,250	29.4%	2,247

(3) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は、第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(5) 投資資金の確保と財政状態の改善に向けた取り組みについて

当社の資金需要はそのほとんどが新規出店と既存店改装のための設備投資資金であり、営業開始より当事業年度までは、これを主に、営業活動の結果得られた資金、金融機関からの借入金及び公募増資によって調達した資金によって賄いました。

今後についても、通常ベースの新規出店と既存店改装は、営業活動によって得られる資金によって賄う方針であります。製造設備の拡充や、計画外で大型出店を実施するとの判断に至った場合には、金融機関からの借入または資本市場からの直接資金の調達によって、必要資金の確保を進めていきたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、総額3億13百万円（敷金・保証金を含み、他にリース契約高で2億24百万円）の設備投資を実施いたしました。

この金額には、7店舗の新規出店、3店舗の業態変更、店舗の全面・部分改装および戸塚カミサリーの生産設備増強を含んでおります。

なお、当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当事業年度において、重要な設備で除却したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)	除却年月	減少客席数
ドナ横浜クイーンズイースト店 (神奈川県横浜市西区)	店舗設備	3,969	平成22年5月	42席
ドナ新宿店 (東京都新宿区)	店舗設備	915	平成23年2月	48席
カフェダッキーダックあびこSP店 (千葉県我孫子市)	店舗設備	(注2)	平成23年3月	
ドナ町田ツインパール店 (東京都町田市)	店舗設備	4,333	平成22年8月	
ダッキーダックルミネ池袋店 (東京都豊島区)	店舗設備	13,974	平成22年10月	
ダッキーダック新宿店 (東京都新宿区)	店舗設備	1,266	平成23年3月	
ぱすたかん新宿本店 (東京都新宿区)	店舗設備	808	平成23年3月	
合計		25,267		90席

(注) 1 退店による除却3店舗、一部改装による除却2店舗、全面改装による除却1店舗および業態変更による除却1店舗であります。

2 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

2 【主要な設備の状況】

平成23年4月30日現在

事業所名 (所在地)	店舗数 (店)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)		
			建物・ 構築物	機械装置 車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	敷金・ 保証金		合計	
本社 (東京都港区)		統括業務 施設	994		3,655			14,915	30,200	49,766	28
有楽町駅前 ビルディング (東京都千代田区)	3	店舗設備	214,422		4,169	318,487 (39.14)		122	105,750	642,952	
深川センター (東京都江東区)		生産設備	59,228	233	321	409,000 (1,005.78)		33,813		502,596	16
戸塚カミサリ (横浜市戸塚区)		生産設備	44,970	826	5,941			87,600	30,000	169,338	8
研修センター (東京都太田区)		研修施設	21,499		544	50,600 (176.33)				72,643	
椿屋珈琲店ビル (東京都千代田区)	2	店舗設備	41,660		375	479,400 (151.39)		1,837		523,273	
ドナ (東京都渋谷区他)	32	店舗設備	155,019		13,589			27,778	470,686	667,074	66
ダッキーダック (東京都新宿区他)	25	店舗設備	209,575		23,108			54,118	653,978	940,781	62
カフェ ダッキーダック (東京都杉並区他)	4	店舗設備	33,561		3,261			19,689	34,650	91,162	1
ダッキーダック ケーキショップ (東京都足立区他)	3	店舗設備	618		329				17,409	18,356	2
ばすたかん・ こてがえし (東京都新宿区他)	17	店舗設備	123,300		15,444			15,102	212,092	365,939	37
椿屋珈琲グループ (東京都中央区他)	30	店舗設備	280,610		49,452			65,008	554,303	949,374	72
その他 (東京都港区他)	3	店舗設備	51,574		23,539			7,994	38,683	121,791	6

(注) 1 記載の金額は帳簿価額(ただし、建設仮勘定は除く。)であり、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数にはパート・アルバイトを含めておりません。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リ - ス期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗用厨房設備	一式	60ヶ月	61,298	50,714	所有権移転外ファイナンス・リース取引
POSレジ及び コンピュータ関係	一式	48~60ヶ月	19,681	12,540	所有権移転外ファイナンス・リース取引
工場設備	一式	36~72ヶ月	12,362	16,791	所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 店舗設備の状況

平成23年4月30日現在における店舗は次のとおりであります。

ダッキーダック(26店舗 2,253席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	新宿店	新宿区	昭和58年3月	66
	ミロード店	新宿区	昭和59年10月	92
	ルミネエスト店	新宿区	昭和59年10月	76
	北千住店	足立区	昭和60年3月	66
	聖蹟桜ヶ丘店	多摩市	昭和61年3月	76
	ルミネ池袋店	豊島区	平成4年6月	90
	池袋アルパ店	豊島区	平成7年7月	102
	カフェ町田ジョルナ店	町田市	平成11年9月	70
	府中店	府中市	平成17年3月	79
	立川タカシマヤ店	立川市	平成17年3月	89
	汐留シティセンター店	港区	平成17年8月	88
	アーバンドックららぽーと豊洲店	江東区	平成18年10月	104
	有楽町店(注)	千代田区	平成19年10月	84
	ファーム調布パルコ店	調布市	平成20年4月	100
神奈川県	相模大野ミロード店	相模原市南区	平成8年11月	108
	横須賀店	横須賀市	平成16年7月	134
	新百合ヶ丘エルミロード店	川崎市麻生区	平成18年12月	88
	港南台バース店	横浜市港南区	平成22年11月	66
埼玉県	川越店	川越市	平成16年3月	91
	そごう大宮店	さいたま市大宮区	平成17年4月	74
	イオンモール川口キャラ店	川口市	平成19年11月	86
	ファームイオンレイクタウン店	越谷市	平成20年10月	82
千葉県	松戸店	松戸市	昭和59年3月	110
	船橋店	船橋市	平成6年9月	88
	柏高島屋ステーションモール店	柏市	平成17年10月	88
	船橋東武店	船橋市	平成21年3月	56

(注) 有楽町駅前ビルディング

カフェダッキーダック(4店舗 90席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	カフェダッキーダック阿佐ヶ谷店	杉並区	平成22年4月	40
神奈川県	カフェダッキーダックアリオ橋本店	相模原市緑区	平成22年9月	
埼玉県	カフェダッキーダックららぽーと新三郷店	三郷市	平成21年9月	
千葉県	カフェダッキーダック八柱店	松戸市	平成22年4月	50

ダッキーダックケーキショップ(3店舗 45席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	ケーキショップ永山店	多摩市	平成8年10月	20
	ケーキショップ綾瀬店	足立区	平成9年11月	25
神奈川県	ケーキショップ新百合ヶ丘店	川崎市麻生区	平成4年11月	

高級喫茶(26店舗 2,024席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	ココナッツ	多摩市	昭和61年3月	54
	椿屋珈琲店	中央区	平成8年4月	86
	珈琲茶房花仙堂	武蔵野市	平成12年12月	62
	面影屋珈琲店	新宿区	平成13年4月	84
	驛舎珈琲店	港区	平成14年4月	86
	椿屋珈琲店日比谷離れ(注)1	千代田区	平成16年8月	98
	椿屋珈琲店新宿茶寮	新宿区	平成17年5月	122
	椿屋珈琲店池袋茶寮	豊島区	平成17年6月	165
	武蔵野茶房アリオ亀有店	葛飾区	平成18年3月	64
	面影屋珈琲店東京オペラシティ	新宿区	平成18年3月	68
	椿屋珈琲六本木茶寮	港区	平成18年5月	80
	珈琲茶房面影屋アーバンドック ららぽーと豊洲店	江東区	平成18年10月	76
	武蔵野茶房イオンモール武蔵村山ミュー店	武蔵村山市	平成18年11月	72
	椿屋珈琲店有楽町茶寮(注)2	千代田区	平成19年10月	76
	カフェグレ新宿東口店	新宿区	平成20年7月	50
	珈琲茶房椿屋渋谷店	渋谷区	平成20年11月	85
	珈琲茶房椿屋丸ビル店	千代田区	平成21年6月	60
	椿屋珈琲店上野茶廊	台東区	平成22年3月	136
	茶房椿屋タカシマヤタイムズスクエア店	渋谷区	平成23年4月	52
神奈川県	珈琲茶房面影屋ラゾーナ川崎店	川崎市幸区	平成18年9月	62
	珈琲茶房面影屋ららぽーと横浜店	横浜市都筑区	平成18年10月	80
	カフェココナッツららぽーと横浜店	横浜市都筑区	平成19年3月	84
埼玉県	花仙堂イオンレイクタウン店	越谷市	平成20年10月	42
千葉県	カフェグレ船橋西武店	船橋市	平成16年8月	68
	珈琲茶房面影屋ららぽーと柏の葉店	柏市	平成18年11月	66
	ココナッツカフェ柏高島屋 ステーションモール店	柏市	平成22年11月	46

(注)1 椿屋珈琲店ビル

2 有楽町駅前ビルディング

セルフサービスカフェ(6店舗 172席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	コーヒープラザ荻窪店	杉並区	昭和56年9月	6
	DRAM店	港区	平成7年1月	36
	カフェトバコ	千代田区	平成11年11月	26
	カフェトバコ新橋駅前店	港区	平成21年4月	44
	自家焙煎銀座椿屋珈琲池上店	大田区	平成22年12月	50
千葉県	自家焙煎銀座椿屋珈琲新浦安店	浦安市	平成21年4月	10

ドナ(34店舗 1,792席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	渋谷店	渋谷区	平成5年4月	52
	昭島店	昭島市	平成8年4月	63
	目黒店	品川区	平成9年11月	39
	多摩センター店	多摩市	平成10年10月	63
	竹下通り店	渋谷区	平成10年11月	60
	アトレヴィ三鷹店	三鷹市	平成11年10月	43
	赤羽店	北区	平成12年4月	57
	池袋ホープセンター店	豊島区	平成12年6月	45
	宮益坂店	渋谷区	平成13年6月	30
	吉祥寺店	武蔵野市	平成13年12月	36
	新橋店	港区	平成14年4月	64
	高円寺店	杉並区	平成14年4月	53
	町田ツインパル店	町田市	平成14年10月	58
	竹の塚店	足立区	平成15年5月	55
	中野坂上店	中野区	平成15年10月	58
	上野店	台東区	平成16年5月	48
	新宿紀伊國屋店	新宿区	平成17年3月	44
	有楽町店(注)1	千代田区	平成19年10月	71
	日比谷店(注)2	千代田区	平成20年11月	54
神奈川県	新百合ヶ丘店	川崎市麻生区	平成9年11月	46
	向ヶ丘遊園店	川崎市多摩区	平成10年4月	60
	久里浜店	横須賀市	平成13年9月	49
	海老名店	海老名市	平成14年4月	44
	伊勢佐木町店	横浜市中区	平成14年10月	44
	川崎ダイス店	川崎市川崎区	平成15年9月	58
	横須賀カレードナ	横須賀市	平成23年4月	36
埼玉県	大宮店	さいたま市大宮区	平成9年3月	47
	新越谷店	越谷市	平成10年3月	56
	武蔵浦和店	さいたま市南区	平成13年12月	42
	川越店	川越市	平成14年7月	66
	所沢店	所沢市	平成15年10月	57
千葉県	柏店	柏市	平成6年10月	73
	船橋南口店	船橋市	平成15年4月	53
	海浜幕張メッセアミューズモール店	千葉市美浜区	平成19年8月	68

(注)1 有楽町駅前ビルディング

2 椿屋珈琲店ビル

ぱすたかん・こてがえし(17店舗 1,109席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	こてがえし新宿店	新宿区	平成23年4月	52
	渋谷本店	渋谷区	昭和59年3月	82
	ミロード店	新宿区	昭和63年10月	62
	池袋店	豊島区	平成6年4月	72
	八王子店	八王子市	平成6年9月	78
	吉祥寺店	武蔵野市	平成8年4月	52
	府中店	府中市	平成17年3月	51
	錦糸町テルミナ店	墨田区	平成20年10月	48
神奈川県	横須賀店	横須賀市	平成3年4月	80
	新百合ヶ丘店	川崎市麻生区	平成4年11月	60
	相模大野ミロード店	相模原市南区	平成8年11月	82
	川崎駅ビル店	川崎市川崎区	平成11年4月	72
	海老名店	海老名市	平成14年4月	56
	平塚ラスカ店	平塚市	平成20年10月	72
埼玉県	イオンモール川口キャラ店	川口市	平成20年1月	66
	浦和パルコ店	さいたま市浦和区	平成21年3月	52
千葉県	市川店	市川市	昭和63年11月	72

その他(3店舗 327席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	プロント新橋駅前店	港区	平成20年5月	106
	プロント新宿駅東口店	新宿区	平成23年4月	107
神奈川県	プロント新百合ヶ丘オーパ店	川崎市麻生区	平成22年4月	114

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力 (増加客席数)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
カフェランシア横浜店 (神奈川県横浜市西区)	内装工事 厨房機器類	21,762		自己資金	平成23年5月	平成23年5月	102席
銀座コロッツ グランデュオ立川店 (東京都立川市)	内装工事 厨房機器類	80,800	14,184	自己資金	平成23年4月	平成23年6月	76席
スパゲッティ食堂ドナ 1店舗	内装工事 厨房機器類	50,000		自己資金			
戸塚カミサリー	生産設備	8,000		自己資金	平成23年7月	平成23年7月	
深川センター	生産設備	9,500		自己資金	平成23年7月	平成23年7月	
合計		170,062	14,184				178席

(注) 投資予定額には、敷金・保証金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

平成23年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除去等の予定年月	除却等による 減少能力 (減少客席数)
ダッキーダック立川タカシマヤ店 (東京都立川市)	店舗設備	(注)	平成23年8月	89席

(注) 期末帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,432,000
計	6,432,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,046,600	2,046,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,046,600	2,046,600		

(注) 発行済株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月20日(注)	1,023,300	2,046,600		673,341		683,009

(注) 平成17年4月7日開催の取締役会決議により、平成17年6月20日付をもって1株を2株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	2	48	1	1	2,415	2,470	
所有株式数 (単元)		280	2	2,755	2	1	17,419	20,459	700
所有株式数 の割合(%)		1.37	0.01	13.47	0.01	0.00	85.14	100.00	

(注) 自己株式8,490株は、「個人その他」に84単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岸野禎則	東京都世田谷区	790,000	38.60
柏野雄二	東京都世田谷区	370,000	18.08
株式会社誠香	東京都世田谷区尾山台1-16-8	155,600	7.60
大東貴志	東京都新宿区	19,800	0.97
株式会社久世	東京都豊島区東池袋2-29-7	16,000	0.78
サントリーピア&スピリッツ株式 会社	東京都港区台場2-3-3	16,000	0.78
森永乳業株式会社	東京都港区芝5-33-1	16,000	0.78
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1-23-1	16,000	0.78
UCCホールディングス株式会社	兵庫県神戸市中央区多聞通5-1-6	16,000	0.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	12,000	0.59
計		1,427,400	69.74

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,037,500	20,375	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	2,046,600		
総株主の議決権		20,375	

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東和フードサービス 株式会社	東京都港区新橋 3丁目20番1号	8,400		8,400	0.4
計		8,400		8,400	0.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	173	274,709
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	8,490		8,490	

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保を重視する一方、株主に対する利益還元を行うことも経営の重要課題と認識しており、経営基盤の強化と自己資本比率の向上を図りつつ、安定的な配当の継続を基本としております。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この方針に基づき、1株当たり期末配当金を7円50銭とし、中間配当金7円50銭とあわせて15円としております。

内部留保資金は、新規出店のための投資および店舗改装費用として投入いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月6日 取締役会決議	15,285	7.50
平成23年6月13日 取締役会決議	15,285	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
最高(円)	3,470	2,825	2,490	2,160	1,801
最低(円)	2,750	2,175	1,424	1,644	979

(注) 株価は平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,347	1,358	1,414	1,449	1,494	1,475
最低(円)	1,292	1,330	1,350	1,402	979	1,271

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		岸野 禎則	昭和20年7月26日	昭和49年5月 東和産業株式会社設立 取締役 昭和57年11月 同社代表取締役社長 平成10年7月 当社代表取締役社長 平成14年7月 当社代表取締役会長兼社長 平成15年4月 東和産業株式会社取締役会長(現任) 平成22年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	790,000
取締役	専務執行役員 営業本部長	菅野 政彦	昭和33年1月6日	昭和60年4月 東和産業株式会社入社 平成8年3月 同社チーフスーパーバイザー 平成13年4月 当社へ転籍 人事担当部長 平成14年7月 当社取締役 平成16年7月 当社取締役執行役員営業本部副本部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員 営業本部副本部長 平成20年6月 当社営業本部長(現任) 安全安心推進室担当(現任) 店舗開発室担当(現任) 平成21年11月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)2	4,000
取締役	常務執行役員 管理本部長	堀口 忠史	昭和21年10月10日	平成13年9月 当社入社 平成13年12月 当社経理・財務グループ部長 平成14年7月 当社取締役 平成16年7月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成18年10月 経理財務部長 平成20年6月 管理本部長(現任)	(注)2	3,300
監査役 (常勤)		根津 和夫	昭和18年12月1日	昭和41年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな 銀行)入行 平成4年2月 同行東京事務センター所長 平成5年5月 千代田証券株式会社(現 そしあす証券 株式会社)へ出向 平成14年10月 同社専務取締役執行役員 平成15年6月 同社常勤監査役 平成19年7月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	
監査役		嶋本 忠義	昭和14年2月26日	昭和63年7月 UCC上島珈琲株式会社専務取締役 平成9年7月 株式会社ウエシマコーヒー代表取締役会 長 平成15年7月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		劔持 宣揚	昭和19年2月11日	昭和41年4月 大蔵省入省 昭和46年6月 高山税務署長 昭和56年6月 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部1 等書記官 平成元年7月 国際復興開発銀行東京事務所長 平成5年7月 大臣官房審議官(大臣官房担当) 平成7年7月 社団法人日本証券アナリスト協会常務理 事 平成10年10月 株式会社日本決済情報センター代表取締 役社長(現任) 平成17年7月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						800,500

- (注)1. 監査役 根津 和夫、嶋本 忠義 および 劔持 宣揚は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役根津和夫の任期は、平成21年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役嶋本忠義の任期は、平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役劔持宣揚の任期は、平成21年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 当社では、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

7. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
柏野 雄二	昭和24年7月7日	平成10年7月 当社専務取締役 平成16年8月 当社専務取締役専務執行役員商品本部長 平成19年7月 当社取締役 平成21年12月 当社取締役辞任	(注)	370,000

(注) 補欠監査役柏野雄二の任期は、平成22年4月期に係る定時株主総会終結のときから、平成26年4月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

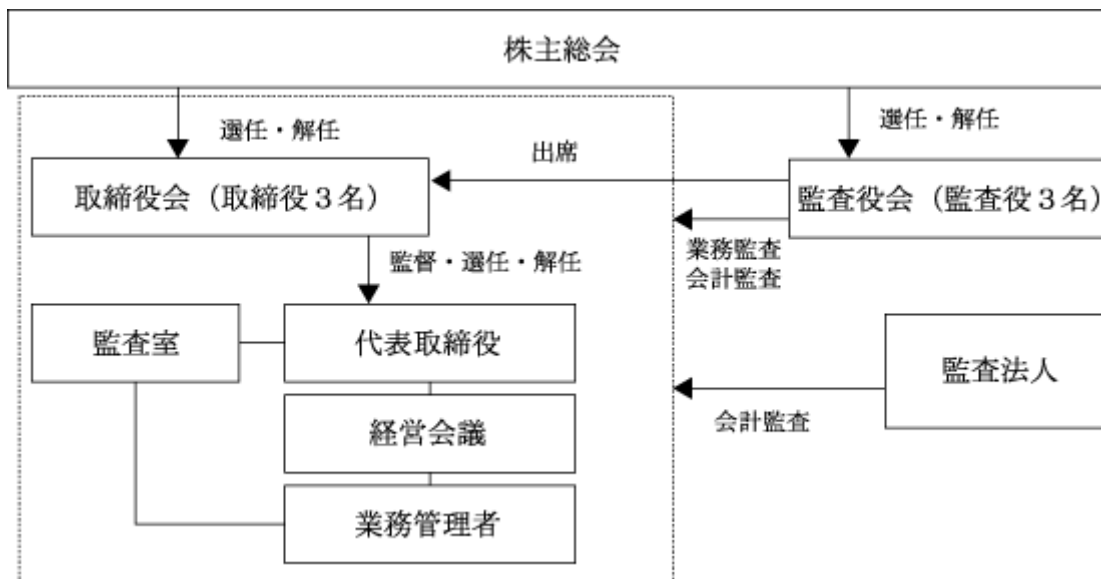
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレートガバナンスが重要な経営課題であるとの認識に立ち、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しております。

- ・当社の取締役会は、毎月の定例開催の他、臨時の取締役会を開催し、取締役会規程に定めた事項等、経営に関する重要事項を決議しております。
- ・当社は、執行役員制度を導入し、取締役、執行役員、常勤監査役により構成する経営会議を原則週1回開催し、目標と経営情報の共有化に努め、迅速な意思決定・業務執行を実現する経営管理組織に取組んでおります。
- ・当社の監査役は3名（全員が社外監査役で、うち1名が常勤）で、原則、全員が取締役会に出席し、必要に応じて意見陳述を行っております。
- ・監査役会は、原則として四半期に一度の割合で開催し、相互の意思疎通と監査執行の連携を取りながら、公正かつ客観的な立場から取締役の職務執行を監視する体制としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制は下記のとおりです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業競争力強化を図り、スピーディーな経営の意思決定及び経営の透明性・合理性向上を目的としております。また、コンプライアンスは、コーポレート・ガバナンスの基本と認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重する会社風土作りに努めております。

従って、公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、組織規程、職務分掌・権限規程をはじめとした社内業務全般に亘る各種規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。

当社は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、対処すべき経営課題や重要事項の決定について審議・検討を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、取締役、執行役員、常勤監査役により構成する経営会議を原則週1回開催し、目標と経営情報の共有化に努め、迅速な意思決定、業務遂行を実現する経営管理組織の実現に取り組んでおります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（全員が社外監査役で、うち1名が常勤）は取締役会に出席し必要に応じて意見陳述を行うほか、取締役の職務執行が法令および定款に適合すること、及びその他の業務の適正を確保するための体制を採っております。

リスク管理体制につきましては、当社の業務に係るリスクについて適切に管理する体制整備に取り組んでおります。また、法律、コンプライアンスに関する諸問題に関しては、必要に応じてアドバイスを受けられるよう弁護士事務所と顧問契約を結び、リスク管理の向上を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．人員及び手続き

内部監査は、内部監査担当者（2名）による各部の業務執行に係る定期監査の実施、及び店舗の管理、運営状況に係る監査を通じ、コンプライアンスに係る指導を徹底することにより、全社員の遵法意識の向上を図っております。

監査役監査は、社外監査役3名（内、常勤監査役1名）を以って監査役会を構成しており、経営全般に係る監視を継続的に行っております。また、常勤監査役は、取締役会、経営会議の他、各種重要会議についても積極的に出席し、取締役の職務執行・意思決定について厳正な監視を行っております。

なお、常勤監査役根津和夫は経理、監査、証券管理部門を管掌する取締役及び監査役を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役が媒介となり、定期的な情報交換を行うことにより、有機的に連携しております。

なお、これらの監査につきましては、取締役会および経営会議等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役3名全員が社外監査役であり、社外取締役は選任していません。

社外監査役根津和夫氏、嶋本忠義氏及び剣持宣揚氏の3氏は、取締役、監査役あるいは経営者として培われた専門的な知識と経験等を活かし、当社の経営全般に対する監督や、チェック機能を果たしていただけるものと判断し選任しております。なお、社外監査役3氏は、当社との間には特別な利害関係はありません。

また、3名の社外監査役は、公正かつ客観的立場から、協力して会社の経営活動全般を対象として業務、会計両面にわたる監査活動を行い、定期的に監査役会を開催して相互に情報交換、意見交換を行っております。また監査室及び監査法人とも相互に連携しながら、必要な情報交換、意見交換を行っております。

当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、コーポレート・ガバナンスにおける外部から客観的、中立の経営監視機能が重要と考えます。当社では社外監査役を選任し、当該監査役による監査及び会社の機関・内部統制システムによる経営の監視機能により、社外取締役を選任せずとも、外部からの経営の監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えたため、現状の体制を採用しております。

なお、常勤監査役根津和夫氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	47,953	47,953				4
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	6,818	6,818				3

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬総額は、それぞれ株主総会の決議により定めております。

役員の報酬等の決定に関する方針は定めておりませんが、業績、経営環境、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して報酬等を定めております。

なお、当社は、取締役の報酬限度額について、平成14年7月26日開催の第3期定時株主総会において月額10,000千円以内と決議しており、監査役の報酬限度額については、平成13年7月19日開催の第2期定時株主総会において、月額1,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 15,261千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本製粉(株)	17,908	7,987	取引関係の強化等
(株)久世	15,000	7,500	取引関係の強化等
(株)ドトール・日レスホールディングス	500	703	同業他社の情報収集
(株)松屋フーズ	100	135	同業他社の情報収集
(株)吉野家ホールディングス	1	98	同業他社の情報収集
(株)大戸屋	100	84	同業他社の情報収集
(株)ピエトロ	100	83	同業他社の情報収集

(注) 貸借対照表計上額下位 5 銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全て記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本製粉(株)	20,249	8,079	取引関係の強化等
(株)久世	15,000	5,985	取引関係の強化等
(株)ドトール・日レスホールディングス	500	482	同業他社の情報収集
(株)松屋フーズ	100	149	同業他社の情報収集
(株)吉野家ホールディングス	1	98	同業他社の情報収集
(株)大戸屋	100	84	同業他社の情報収集
(株)ピエトロ	100	82	同業他社の情報収集

(注) 貸借対照表計上額下位 6 銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全て記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。
業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
松浦 康雄	新日本有限責任監査法人
長南 申明	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であります。
2 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 4名、その他4名（その他は、公認会計士試験合格者等であり
ます。）

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、およびその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

（剰余金の配当等の決定機関）

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（中間配当等）

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、毎年10月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨、定款に定めております。また、上記基準日のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
14,500		14,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査業務に係る人員の構成、日数等を勘案した上で適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)及び当事業年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	
利益基準	1.3%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構への加入および監査法人等の主催する会計基準に関する研修への参加を通じて、会計基準等の内容の適切な把握および会計基準等の変更等についての確な対応を行えるように努めております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,751	1,575,168
売掛金	244,342	307,136
商品及び製品	21,570	23,709
原材料及び貯蔵品	72,937	68,946
前払費用	114,644	105,605
繰延税金資産	30,890	30,231
その他	30,337	23,610
貸倒引当金	406	493
流動資産合計	1,884,067	2,133,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,349,519	1 3,461,255
減価償却累計額	1,939,939	2,224,226
建物(純額)	1,409,580	1,237,029
構築物	684	684
減価償却累計額	670	677
構築物(純額)	13	6
機械及び装置	2,392	2,392
減価償却累計額	1,808	1,944
機械及び装置(純額)	584	447
車両運搬具	3,723	3,723
減価償却累計額	2,767	3,111
車両運搬具(純額)	956	611
工具、器具及び備品	665,292	700,523
減価償却累計額	502,440	556,789
工具、器具及び備品(純額)	162,851	143,733
土地	1 1,257,487	1 1,257,487
リース資産	243,884	456,388
減価償却累計額	58,828	128,794
リース資産(純額)	185,056	327,593
有形固定資産合計	3,016,529	2,966,910
無形固定資産		
ソフトウェア	1,916	1,233
リース資産	12,167	12,421
電話加入権	9,944	9,944
無形固定資産合計	24,028	23,599

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,891	15,261
関係会社株式	1,726	1,726
出資金	300	300
従業員に対する長期貸付金	1,576	1,630
長期前払費用	28,211	22,533
繰延税金資産	132,239	183,009
差入保証金	621,185	580,069
敷金	1,552,872	1,573,628
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	2,354,999	2,378,155
固定資産合計	5,395,557	5,368,665
資産合計	7,279,624	7,502,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,825	227,945
1年内返済予定の長期借入金	1 274,300	1 574,300
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
リース債務	52,249	96,149
未払金	345,491	359,420
未払賞与	111,209	90,387
未払費用	68,904	72,869
未払法人税等	81,588	72,974
未払消費税等	22,101	26,173
預り金	15,607	29,096
前受収益	2,045	2,045
店舗閉鎖損失引当金	25,808	13,695
資産除去債務	-	15,793
リース資産減損勘定	2,275	5,445
流動負債合計	1,310,407	1,666,299
固定負債		
社債	320,000	240,000
長期借入金	1 1,619,216	1 1,351,916
リース債務	159,035	274,164
退職給付引当金	270,761	270,089
資産除去債務	-	98,318
長期預り金	1,500	1,500
長期預り敷金	59,480	59,251
長期リース資産減損勘定	1,502	2,913
固定負債合計	2,431,495	2,298,153
負債合計	3,741,903	3,964,452

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金		
資本準備金	683,009	683,009
資本剰余金合計	683,009	683,009
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,070,000	2,120,000
繰越利益剰余金	130,003	82,250
利益剰余金合計	2,200,003	2,202,250
自己株式	18,606	18,881
株主資本合計	3,537,746	3,539,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
評価・換算差額等合計	24	1,591
純資産合計	3,537,721	3,538,127
負債純資産合計	7,279,624	7,502,580

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
売上高	10,153,050	9,542,489
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	41,263	40,024
製品期首たな卸高	20,176	20,794
当期商品及び原材料仕入高	1,738,811	1,647,849
当期製品製造原価	881,486	886,586
ロイヤリティー	5,263	9,554
合計	2,687,002	2,604,810
商品及び原材料期末たな卸高	40,024	39,671
製品期末たな卸高	20,794	22,411
売上原価合計	2,626,183	2,542,726
売上総利益	7,526,867	6,999,762
販売費及び一般管理費	7,218,176	6,682,078
営業利益	308,690	317,684
営業外収益		
受取利息	1,819	824
受取配当金	523	392
受取家賃	23,718	23,821
協賛金収入	7,254	5,053
広告料収入	-	7,085
その他	6,317	4,305
営業外収益合計	39,632	41,482
営業外費用		
支払利息	53,662	50,002
社債利息	6,656	5,465
不動産賃貸原価	2,695	2,314
その他	3,818	3,933
営業外費用合計	66,832	61,715
経常利益	281,490	297,451
特別利益		
立退補償金	44,049	6,743
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	3,164
新株予約権戻入益	5,522	-
その他	1,997	-
特別利益合計	51,568	9,907

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
特別損失		
固定資産除却損	2 22,735	2 28,309
店舗閉鎖損失	3 29,415	3 5,518
減損損失	4 54,859	4 89,361
災害による損失	-	4,589
店舗閉鎖損失引当金繰入額	25,808	-
本社移転費用	19,569	-
関係会社株式評価損	3,273	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	71,800
その他	480	-
特別損失合計	156,143	199,580
税引前当期純利益	176,916	107,778
法人税、住民税及び事業税	125,778	123,993
法人税等調整額	24,472	49,035
法人税等合計	101,306	74,958
当期純利益	75,609	32,820

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)		当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		554,862	63.0	537,927	60.7
労務費	2	193,239	21.9	197,029	22.2
経費	3	133,384	15.1	151,629	17.1
当期総製造費用		881,486	100.0	886,586	100.0
当期製品製造原価		881,486		886,586	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																								
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>2 労務費には、退職給付費用1,686千円が含まれております。</p> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>27,109千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>16,096千円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td>13,547千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,839千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>5,901千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>34,022千円</td> </tr> </table>	水道光熱費	27,109千円	消耗品費	16,096千円	支払家賃	13,547千円	減価償却費	14,839千円	修繕費	5,901千円	リース料	34,022千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 労務費には、退職給付費用1,958千円が含まれております。</p> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>30,860千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>16,982千円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td>14,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>30,005千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>6,360千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>24,387千円</td> </tr> </table>	水道光熱費	30,860千円	消耗品費	16,982千円	支払家賃	14,461千円	減価償却費	30,005千円	修繕費	6,360千円	リース料	24,387千円
水道光熱費	27,109千円																								
消耗品費	16,096千円																								
支払家賃	13,547千円																								
減価償却費	14,839千円																								
修繕費	5,901千円																								
リース料	34,022千円																								
水道光熱費	30,860千円																								
消耗品費	16,982千円																								
支払家賃	14,461千円																								
減価償却費	30,005千円																								
修繕費	6,360千円																								
リース料	24,387千円																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	673,341	673,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	673,341	673,341
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	683,009	683,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	683,009	683,009
資本剰余金合計		
前期末残高	683,009	683,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	683,009	683,009
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,970,000	2,070,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	50,000
当期変動額合計	100,000	50,000
当期末残高	2,070,000	2,120,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	205,350	130,003
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	50,000
剰余金の配当	30,574	15,287
剰余金の配当(中間配当)	20,382	15,285
当期純利益	75,609	32,820
当期変動額合計	75,347	47,752
当期末残高	130,003	82,250
利益剰余金合計		
前期末残高	2,175,350	2,200,003
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	30,574	15,287
剰余金の配当(中間配当)	20,382	15,285
当期純利益	75,609	32,820
当期変動額合計	24,652	2,247
当期末残高	2,200,003	2,202,250

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
自己株式		
前期末残高	18,606	18,606
当期変動額		
自己株式の取得	-	274
当期変動額合計	-	274
当期末残高	18,606	18,881
株主資本合計		
前期末残高	3,513,094	3,537,746
当期変動額		
剰余金の配当	30,574	15,287
剰余金の配当(中間配当)	20,382	15,285
当期純利益	75,609	32,820
自己株式の取得	-	274
当期変動額合計	24,652	1,972
当期末残高	3,537,746	3,539,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,136	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,112	1,566
当期変動額合計	2,112	1,566
当期末残高	24	1,591
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,136	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,112	1,566
当期変動額合計	2,112	1,566
当期末残高	24	1,591
新株予約権		
前期末残高	5,522	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,522	-
当期変動額合計	5,522	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	3,516,479	3,537,721
当期変動額		
剰余金の配当	30,574	15,287
剰余金の配当(中間配当)	20,382	15,285
当期純利益	75,609	32,820
自己株式の取得	-	274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,410	1,566
当期変動額合計	21,242	405
当期末残高	3,537,721	3,538,127

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	176,916	107,778
減価償却費	512,292	473,383
新株予約権戻入益	5,522	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	71,800
減損損失	54,859	89,361
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,096	671
貸倒引当金の増減額（ は減少）	281	86
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	25,808	4,193
受取利息及び受取配当金	2,342	1,217
支払利息	53,662	50,002
社債利息	6,656	5,465
立退補償金	44,049	6,743
関係会社株式評価損	3,273	-
固定資産除却損	22,735	28,309
店舗閉鎖損失	29,415	5,518
災害損失	-	4,589
本社移転費用	19,569	-
売上債権の増減額（ は増加）	15,062	62,794
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,745	1,852
前払費用の増減額（ は増加）	11,846	9,396
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,661	5,772
長期前払費用の増減額（ は増加）	4,780	4,621
仕入債務の増減額（ は減少）	386	879
未払金の増減額（ は減少）	27,982	9,947
未払賞与の増減額（ は減少）	39,509	20,821
未払費用の増減額（ は減少）	2,154	4,318
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少）	4,995	7,002
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,711	15,768
預り金の増減額（ は減少）	596	13,489
その他の流動負債の増減額（ は減少）	-	3,035
その他	-	2,468
小計	798,213	762,497
利息及び配当金の受取額	2,454	1,142
利息の支払額	59,985	56,178
本社移転費用の支払額	8,107	-
法人税等の支払額	94,859	125,604
法人税等の還付額	35,889	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,604	581,857

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	300,975	238,632
固定資産の除却による支出	4,725	5,410
投資有価証券の取得による支出	5,995	835
貸付けによる支出	-	4,600
貸付金の回収による収入	2,808	4,687
差入保証金の差入による支出	75,343	2,000
差入保証金の回収による収入	214,666	25,891
敷金の差入による支出	47,083	57,368
敷金の回収による収入	99,499	50,490
店舗閉鎖に伴う支出	5,434	1,000
店舗立退に伴う補償金収入	47,680	6,743
その他	430	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,332	222,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	232,700	267,300
社債の償還による支出	80,000	80,000
リース債務の返済による支出	44,558	76,186
自己株式の取得による支出	-	274
配当金の支払額	50,824	30,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,083	154,177
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	190,189	205,417
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,562	1,369,751
現金及び現金同等物の期末残高	1,369,751	1,575,168

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に による簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 製品、商品 総平均法 (2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 製品、商品 同左 (2) 原材料、貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 工具、器具及び備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 平成20年 4月 30日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております(簡便法)。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 翌事業年度以降に閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ550千円減少し、税引前当期純利益は105,151千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「広告料収入」は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当事業年度において区分掲記しております。 なお、前事業年度における「広告料収入」は2,153千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">64,725千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">409,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,725千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">154,280千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">345,720千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	64,725千円	土地	409,000千円	計	473,725千円	一年内返済予定の長期借入金	154,280千円	長期借入金	345,720千円	計	500,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">59,182千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">409,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468,182千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">454,280千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,720千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	59,182千円	土地	409,000千円	計	468,182千円	一年内返済予定の長期借入金	454,280千円	長期借入金	45,720千円	計	500,000千円
建物	64,725千円																								
土地	409,000千円																								
計	473,725千円																								
一年内返済予定の長期借入金	154,280千円																								
長期借入金	345,720千円																								
計	500,000千円																								
建物	59,182千円																								
土地	409,000千円																								
計	468,182千円																								
一年内返済予定の長期借入金	454,280千円																								
長期借入金	45,720千円																								
計	500,000千円																								
<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	千円	差引額	300,000千円	<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	千円												
当座貸越極度額	300,000千円																								
借入実行残高	千円																								
差引額	300,000千円																								
当座貸越極度額	300,000千円																								
借入実行残高	300,000千円																								
差引額	千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は以下のとおりであります。なお販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費90.9%、一般管理費9.1%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">155,441千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">51,038千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,603,378千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">239,342千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,403千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">227,648千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">509,291千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">495,900千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">1,660,129千円</td></tr> <tr><td>リ - ス料</td><td style="text-align: right;">160,084千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	155,441千円	役員報酬	51,038千円	給与手当	2,603,378千円	賞与	239,342千円	退職給付費用	29,403千円	法定福利費	227,648千円	水道光熱費	509,291千円	減価償却費	495,900千円	支払家賃	1,660,129千円	リ - ス料	160,084千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は以下のとおりであります。なお販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費94.2%、一般管理費5.8%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">144,128千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">54,771千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,343,801千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">196,214千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,631千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">212,650千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">496,545千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">442,059千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">1,633,401千円</td></tr> <tr><td>リ - ス料</td><td style="text-align: right;">104,420千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	144,128千円	貸倒引当金繰入額	86千円	役員報酬	54,771千円	給与手当	2,343,801千円	賞与	196,214千円	退職給付費用	33,631千円	法定福利費	212,650千円	水道光熱費	496,545千円	減価償却費	442,059千円	支払家賃	1,633,401千円	リ - ス料	104,420千円
広告宣伝費	155,441千円																																										
役員報酬	51,038千円																																										
給与手当	2,603,378千円																																										
賞与	239,342千円																																										
退職給付費用	29,403千円																																										
法定福利費	227,648千円																																										
水道光熱費	509,291千円																																										
減価償却費	495,900千円																																										
支払家賃	1,660,129千円																																										
リ - ス料	160,084千円																																										
広告宣伝費	144,128千円																																										
貸倒引当金繰入額	86千円																																										
役員報酬	54,771千円																																										
給与手当	2,343,801千円																																										
賞与	196,214千円																																										
退職給付費用	33,631千円																																										
法定福利費	212,650千円																																										
水道光熱費	496,545千円																																										
減価償却費	442,059千円																																										
支払家賃	1,633,401千円																																										
リ - ス料	104,420千円																																										
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16,917千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,418千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">146千円</td></tr> <tr><td>賃借物件原状回復費用</td><td style="text-align: right;">2,904千円</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">1,349千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,735千円</td></tr> </table>	建物	16,917千円	工具、器具及び備品	1,418千円	長期前払費用	146千円	賃借物件原状回復費用	2,904千円	解約違約金	1,349千円	計	22,735千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19,942千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,890千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td>賃借物件原状回復費用</td><td style="text-align: right;">4,854千円</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">556千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28,309千円</td></tr> </table>	建物	19,942千円	工具、器具及び備品	2,890千円	リース資産	66千円	賃借物件原状回復費用	4,854千円	解約違約金	556千円	計	28,309千円																		
建物	16,917千円																																										
工具、器具及び備品	1,418千円																																										
長期前払費用	146千円																																										
賃借物件原状回復費用	2,904千円																																										
解約違約金	1,349千円																																										
計	22,735千円																																										
建物	19,942千円																																										
工具、器具及び備品	2,890千円																																										
リース資産	66千円																																										
賃借物件原状回復費用	4,854千円																																										
解約違約金	556千円																																										
計	28,309千円																																										
<p>3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">20,903千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">2,218千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">1,658千円</td></tr> <tr><td>賃借物件原状回復費用</td><td style="text-align: right;">700千円</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">3,935千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,415千円</td></tr> </table>	建物除却損	20,903千円	工具、器具及び備品除却損	2,218千円	長期前払費用償却	1,658千円	賃借物件原状回復費用	700千円	解約違約金	3,935千円	計	29,415千円	<p>3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">5,518千円</td></tr> </table>	解約違約金	5,518千円																												
建物除却損	20,903千円																																										
工具、器具及び備品除却損	2,218千円																																										
長期前払費用償却	1,658千円																																										
賃借物件原状回復費用	700千円																																										
解約違約金	3,935千円																																										
計	29,415千円																																										
解約違約金	5,518千円																																										

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)			当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)		
<p>4 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			<p>4 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
東京都渋谷区他	店舗資産	建物・工具、器具及び備品・長期前払費用及びリース資産	東京都港区他	店舗資産	建物・工具、器具及び備品・長期前払費用及びリース資産
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額54,859千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物47,261千円、工具、器具及び備品3,537千円、長期前払費用283千円、リース資産減損勘定3,777千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。</p>			<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額89,361千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物70,816千円、工具、器具及び備品3,410千円、リース資産7,103千円、長期前払費用412千円、リース資産減損勘定7,617千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,046,600			2,046,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,317			8,317

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月15日 取締役会	普通株式	30,574	15	平成21年 4月30日	平成21年 7月 9日
平成21年12月 7日 取締役会	普通株式	20,382	10	平成21年10月31日	平成21年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	15,287	7.5	平成22年 4月30日	平成22年 7月12日

当事業年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,046,600			2,046,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,317	173		8,490

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加173株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月15日 取締役会	普通株式	15,287	7.5	平成22年4月30日	平成22年7月12日
平成22年12月6日 取締役会	普通株式	15,285	7.5	平成22年10月31日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	15,285	7.5	平成23年4月30日	平成23年7月7日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,369,751千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369,751千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ92,808千円及び97,780千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,369,751千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		現金及び現金同等物	1,369,751千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,575,168千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,575,168千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 (1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ224,053千円及び235,750千円であります。 (2) 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、112,821千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,575,168千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		現金及び現金同等物	1,575,168千円
現金及び預金勘定	1,369,751千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金													
現金及び現金同等物	1,369,751千円												
現金及び預金勘定	1,575,168千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金													
現金及び現金同等物	1,575,168千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)					当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	65,188	50,153		15,034	機械及び装置	22,061	15,016		7,044
工具、器具及び 備品	334,230	239,070	3,777	91,383	工具、器具及び 備品	246,711	207,666	6,984	32,060
ソフトウエア	32,800	24,418		8,381	ソフトウエア	20,277	18,037		2,239
合計	432,219	313,642	3,777	114,799	合計	289,050	240,721	6,984	41,344
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高				
1年以内					73,648千円				
1年超					49,396千円				
合計					123,045千円				
リース資産減損勘定の残高					3,777千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					104,660千円				
減価償却費相当額					98,886千円				
支払利息相当額					4,081千円				
支払リース料					73,911千円				
リース資産減損勘定の取崩額					1,775千円				
減価償却費相当額					70,172千円				
支払利息相当額					2,024千円				
減損損失					4,442千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法を採用しております。					同左				

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、店舗における厨房機器（工具、器具及び備品）等であります。 ・無形固定資産 主として、営業部門における売上管理用のソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115,430千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,006千円</td> </tr> </table>	1年以内	39,576千円	1年超	115,430千円	合計	155,006千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、店舗における厨房機器（工具、器具及び備品）、戸塚カミサリー及びケーキファクトリーにおける工場設備等であります。 ・無形固定資産 同左 <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,854千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,430千円</td> </tr> </table>	1年以内	39,576千円	1年超	75,854千円	合計	115,430千円
1年以内	39,576千円												
1年超	115,430千円												
合計	155,006千円												
1年以内	39,576千円												
1年超	75,854千円												
合計	115,430千円												

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は店舗が入居する商業施設等を運営する法人等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金及び敷金は、主に店舗の賃借時に差入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

長期借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後6年以内であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、期日管理及び残高管理を行うとともに、入金状況を随時把握する体制としております。差入保証金及び敷金については、個別に適切な債権管理を実施することでリスク軽減につなげております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき所定の決裁を受けて実行し、経理財務部が管理をしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

流動性リスクについては、適時に資金繰計画を作成・更新すること等により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注4）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,369,751	1,369,751	
売掛金	244,342	244,342	
投資有価証券			
その他有価証券	16,591	16,591	
差入保証金	621,185	553,299	67,886
敷金	1,552,872	1,391,199	161,673
資産計	3,804,743	3,575,184	229,559
買掛金	228,825	228,825	
長期借入金（注1）	1,893,516	1,920,767	27,251
社債（注2）	400,000	402,291	2,291
負債計	2,522,341	2,551,883	29,542
デリバティブ取引			

（注1）一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注2）一年内償還予定の社債を含んでおります。

（注3）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、並びに 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

差入保証金、及び 敷金

これらの時価については、当事業年度末から返還日までの見積期間に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、及び 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注4) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	300
関係会社株式 非上場株式	1,726

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注5) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,341,401			
売掛金	244,342			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	1,585,743			

(注6) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	80,000	80,000	240,000			
長期借入金	274,300	274,300	574,300	228,532	460,332	81,752
合計	354,300	354,300	814,300	228,532	460,332	81,752

当事業年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は店舗が入居する商業施設等を運営する法人等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金及び敷金は、主に店舗の賃借時に差入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

長期借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後5年以内であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、期日管理及び残高管理を行うとともに、入金状況を随時把握する体制としております。差入保証金及び敷金については、個別に適切な債権管理を実施することでリスク軽減につなげております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき所定の決裁を受けて実行し、経理財務部が管理をしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

流動性リスクについては、適時に資金繰計画を作成・更新すること等により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注4）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,575,168	1,575,168	
売掛金	307,136	307,136	
投資有価証券			
その他有価証券	14,961	14,961	
差入保証金	580,069	516,348	63,721
敷金	1,573,628	1,409,002	164,625
資産計	4,050,965	3,822,617	228,347
買掛金	227,945	227,945	
長期借入金（注1）	1,926,216	1,940,834	14,618
社債（注2）	320,000	321,863	1,863
負債計	2,474,161	2,490,643	16,481
デリバティブ取引			

（注1）一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注2）一年内償還予定の社債を含んでおります。

（注3）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、並びに 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

差入保証金、及び 敷金

これらの時価については、当事業年度末から返還日までの見積期間に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、及び 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注4) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	300
関係会社株式 非上場株式	1,726

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注5) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,546,980			
売掛金	307,136			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	1,854,117			

(注6) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

(1) 子会社株式(貸借対照表計上額1,726千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2) その他有価証券(平成22年4月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,667	7,452	214
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	7,667	7,452	214
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,923	9,180	256
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	8,923	9,180	256
合計		16,591	16,633	41

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額300千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 減損処理を行った有価証券(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

当事業年度において、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損3,273千円を計上しております。

なお、その他有価証券の減損処理については、時価が取得価額に比べて50%以上下落したのものについてはすべて、並びに30%以上50%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当事業年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

(1) 子会社株式(貸借対照表計上額1,726千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2) その他有価証券(平成23年4月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	166	134	32
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	166	134	32
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,795	17,511	2,716
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	14,795	17,511	2,716
合計		14,961	17,646	2,684

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額300千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	549,892	492,720	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	492,720	435,548	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,761千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">270,761千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,090千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,090千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	イ 退職給付債務	270,761千円	ロ 退職給付引当金	270,761千円	イ 勤務費用	31,090千円	ロ 退職給付費用	31,090千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,089千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">270,089千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,589千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,589千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ 退職給付債務	270,089千円	ロ 退職給付引当金	270,089千円	イ 勤務費用	35,589千円	ロ 退職給付費用	35,589千円
イ 退職給付債務	270,761千円																
ロ 退職給付引当金	270,761千円																
イ 勤務費用	31,090千円																
ロ 退職給付費用	31,090千円																
イ 退職給付債務	270,089千円																
ロ 退職給付引当金	270,089千円																
イ 勤務費用	35,589千円																
ロ 退職給付費用	35,589千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 5,522千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション (第1回)	平成18年 ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名	当社取締役4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 7,100株	普通株式 2,400株
付与日	平成17年7月26日	平成19年4月27日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成17年7月27日 ~平成47年7月26日	平成19年4月27日 ~平成49年4月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月26日	平成19年4月9日
権利確定前		
期首(株)	7,100	2,400
付与(株)		
失効(株)	7,100	2,400
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

(注) 付与対象者全員からの自主放棄の申出により、平成21年7月に新株予約権は消滅しております。

単位情報

	平成17年 ストック・オプション (第1回)	平成18年 ストック・オプション (第2回)
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		2,301

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">1,340千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,429千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,598千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,850千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">167千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,504千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,890千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">18,630千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,392千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110,200千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,239千円</td></tr> </table>	前払費用	1,340千円	未払費用	5,429千円	未払事業税	8,598千円	未払事業所税	4,850千円	貸倒引当金	167千円	店舗閉鎖損失引当金	10,504千円	繰延税金資産(流動)合計	30,890千円	減損損失	18,630千円	減価償却超過額	3,392千円	退職給付引当金	110,200千円	その他有価証券評価差額金	17千円	繰延税金資産(固定)合計	132,239千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,695千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,860千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,804千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,574千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">6,427千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">666千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,231千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,102千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,346千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">109,926千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,092千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">40,015千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,484千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">2,474千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,474千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,009千円</td></tr> </table>	未払費用	4,695千円	未払事業税	7,860千円	未払事業所税	4,804千円	貸倒引当金	202千円	店舗閉鎖損失引当金	5,574千円	資産除去債務	6,427千円	その他	666千円	繰延税金資産(流動)合計	30,231千円	減損損失	31,102千円	減価償却超過額	3,346千円	退職給付引当金	109,926千円	その他有価証券評価差額金	1,092千円	資産除去債務	40,015千円	繰延税金資産(固定)合計	185,484千円	資産除去債務に対応する除去費用	2,474千円	繰延税金負債(固定)合計	2,474千円	繰延税金資産(固定)純額	183,009千円
前払費用	1,340千円																																																										
未払費用	5,429千円																																																										
未払事業税	8,598千円																																																										
未払事業所税	4,850千円																																																										
貸倒引当金	167千円																																																										
店舗閉鎖損失引当金	10,504千円																																																										
繰延税金資産(流動)合計	30,890千円																																																										
減損損失	18,630千円																																																										
減価償却超過額	3,392千円																																																										
退職給付引当金	110,200千円																																																										
その他有価証券評価差額金	17千円																																																										
繰延税金資産(固定)合計	132,239千円																																																										
未払費用	4,695千円																																																										
未払事業税	7,860千円																																																										
未払事業所税	4,804千円																																																										
貸倒引当金	202千円																																																										
店舗閉鎖損失引当金	5,574千円																																																										
資産除去債務	6,427千円																																																										
その他	666千円																																																										
繰延税金資産(流動)合計	30,231千円																																																										
減損損失	31,102千円																																																										
減価償却超過額	3,346千円																																																										
退職給付引当金	109,926千円																																																										
その他有価証券評価差額金	1,092千円																																																										
資産除去債務	40,015千円																																																										
繰延税金資産(固定)合計	185,484千円																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	2,474千円																																																										
繰延税金負債(固定)合計	2,474千円																																																										
繰延税金資産(固定)純額	183,009千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">17.92%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.36%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.26%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		住民税均等割等	17.92%	その他	1.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.26%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">28.78%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.07%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69.55%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		住民税均等割等	28.78%	その他	0.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.55%																																						
法定実効税率	40.70%																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割等	17.92%																																																										
その他	1.36%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.26%																																																										
法定実効税率	40.70%																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割等	28.78%																																																										
その他	0.07%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.55%																																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年4月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に10～15年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回り(0.94～1.77%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)1	82,533千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,353千円
時の経過による調整額	1,127千円
見積りの変更による増加額(注)2	32,734千円
見積りの変更による減少額(注)3	3,637千円
期末残高	<u>114,111千円</u>

- (注) 1 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であり、このうち3,800千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。
- 2 当事業年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が固定資産取得時における見積額と相違することが明らかになったことから、見積りの変更による増加額32,734千円を資産除去債務に加算しております。
- 3 当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、減少することが明らかになったことから、見積りの変更による減少額3,637千円を資産除去債務から減算しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当事業年度において、固定資産の減損損失89,361千円を計上しておりますが、当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	岸野禎則			当代表取締役	(被所有) 38.8	賃借契約の被保証	当社店舗等の賃借契約の被保証	(1)		
近親者	岸野秀英 (岸野禎則の配偶者)					不動産の賃借	不動産の賃借	17,040 (2)	前払費用 敷金	7,455 16,163
同上	柏野秀美 (岸野秀英の妹)					不動産の賃借	不動産の賃借	17,040 (2)	前払費用 敷金	7,455 16,163
同上	安田美鈴 (岸野秀英の妹)					不動産の賃借	不動産の賃借	17,040 (2)	前払費用 敷金	7,455 16,163
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	株式会社クローパートワ	東京都世田谷区尾山台	14,800	不動産管理業	当代表取締役岸野禎則及びその近親者が直接100%所有	役員の兼任 不動産の賃借	不動産の賃借 敷金の回収 保証金の差入	95,139 (2) 1,183 30,000 (2)	未払金 前払費用 差入保証金 敷金	1,322 7,321 30,000 44,229
同上	東和ビルコンサルタント株式会社	東京都世田谷区尾山台	14,800	不動産管理業	当代表取締役岸野禎則及びその近親者が直接100%所有	役員の兼任 不動産の賃借	不動産の賃借 敷金の回収	61,461 (2) 1,183	未払金 前払費用 敷金	1,322 4,023 44,229
同上	東和データサービス株式会社	東京都港区新橋	10,000	アウトソーシングサービス業	当代表取締役岸野禎則及びその近親者が間接100%所有	役員の兼任 システムの運用、保守管理、給与計算及び経理業務の委託	業務委託費 出向料の受取 保証金の差入	45,294 (3) 19,457 (4) 6,000 (3)	その他流動資産 差入保証金	3,144 6,000

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社が賃借している店舗等の賃借契約に対する被保証であり、保証料の支払い及び担保の提供はありません。また、被保証件数及び被保証物件の年間賃借料は、次のとおりであります。

氏名	被保証件数 (平成22年4月30日現在)	年間対象賃借料 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
岸野 禎 則	1 件	8,937千円

- (2) 不動産の賃借料及び保証金については、不動産鑑定価格及び近隣の相場等を参考にしております。
(3) 業務委託費及び保証金については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
(4) 出向料の受取については、当社の給与水準を勘案し、両社協議の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	岸野禎則			当社代表取締役	(被所有) 38.8	賃借契約の被保証	当社店舗等の賃借契約の被保証	(1)		
近親者	岸野秀英 (岸野禎則の配偶者)					不動産の賃借	不動産の賃借	16,756 (2)	前払費用 敷金	5,964 16,163
同上	柏野秀美 (岸野秀英の妹)					不動産の賃借	不動産の賃借	16,756 (2)	前払費用 敷金	5,964 16,163
同上	安田美鈴 (岸野秀英の妹)					不動産の賃借	不動産の賃借	16,756 (2)	前払費用 敷金	5,964 16,163
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	株式会社クローパトワ	東京都世田谷区尾山台	14,800	不動産管理業	当社代表取締役岸野禎則及びその近親者が直接100%所有	役員の兼任 不動産の賃借	不動産の賃借 敷金の回収 敷金の差入	98,719 (2) 4,330 440 (2)	未払金 前払費用 差入保証金 敷金	1,004 7,955 30,000 40,339
同上	東和ビルコンサルティング株式会社	東京都世田谷区尾山台	14,800	不動産管理業	当社代表取締役岸野禎則及びその近親者が直接100%所有	役員の兼任 不動産の賃借	不動産の賃借 敷金の回収 敷金の差入	59,143 (2) 4,330 440 (2)	未払金 前払費用 敷金	1,004 4,657 40,339
同上	東和エンタープライズ株式会社	東京都港区新橋	10,800	人材派遣業	当社代表取締役岸野禎則及びその近親者が所有 直接 6.2 間接 93.8	人材派遣	人材派遣料の支払	18,027 (3)	未払金	1,345
同上	東和データサービス株式会社	東京都港区新橋	10,000	アウトソーシングサービス業	当社代表取締役岸野禎則及びその近親者が間接100%所有	役員の兼任 システムの運用、保守管理、給与計算及び経理業務の委託	業務委託費の支払 出向料の受取 保証金の差入 保証金の回収	63,132 (4) 16,432 (5) 2,000 (4) 8,000		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社が賃借している店舗等の賃借契約に対する被保証であり、保証料の支払い及び担保の提供はありません。また、被保証件数及び被保証物件の年間対象賃借料は、次のとおりであります。

氏名	被保証件数 (平成23年4月30日現在)	年間対象賃借料 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
岸野 禎 則	1 件	8,937千円

- (2) 不動産の賃借料及び敷金については、不動産鑑定価格及び近隣の相場等を参考にしております。
(3) 人材派遣料の支払いについては、一般取引条件と同様に決定しております。
(4) 業務委託費及び保証金については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
(5) 出向料の受取については、当社の給与水準を勘案し、両社協議の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1株当たり純資産額 1,735円64銭	1株当たり純資産額 1,735円98銭
1株当たり当期純利益金額 37円09銭	1株当たり当期純利益金額 16円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年 4月30日)	当事業年度 (平成23年 4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,537,721	3,538,127
普通株式に係る純資産額(千円)	3,537,721	3,538,127
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,038,283	2,038,110

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	75,609	32,820
普通株式に係る当期純利益(千円)	75,609	32,820
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,038,283	2,038,142

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,349,519	286,462	174,726 (70,816)	3,461,255	2,224,226	301,937	1,237,029
構築物	684			684	677	6	6
機械及び装置	2,392			2,392	1,944	136	447
車両運搬具	3,723			3,723	3,111	344	611
工具、器具及び備品	665,292	73,574	38,343 (3,410)	700,523	556,789	86,297	143,733
土地	1,257,487			1,257,487			1,257,487
リース資産	243,884	219,675	7,172(6,977)	456,388	128,794	70,093	327,593
有形固定資産計	5,522,985	579,713	220,242 (81,205)	5,882,455	2,915,544	458,816	2,966,910
無形固定資産							
ソフトウェア	4,767		1,483	3,284	2,051	683	1,233
リース資産	16,281	4,377	126 (126)	20,532	8,110	3,997	12,421
電話加入権	9,944			9,944			9,944
無形固定資産計	30,993	4,377	1,609 (126)	33,761	10,162	4,680	23,599
長期前払費用	54,598	5,503	412 (412)	59,689	37,155	10,768	22,533
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額を内数で表示しております。

2 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店7店舗及び改装・業態変更5店舗における内装工事	157,194千円
	戸塚カミサリーにおける工場設備	16,580千円
	当事業年度より適用した「資産除去債務に関する会計基準」に伴い増加したもの	103,419千円
リース資産	新規及び既存店舗における厨房機器等	117,310千円
	戸塚カミサリー及びケーキファクトリーにおける工場設備	100,014千円

3 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	退店2店舗、改装・業態変更4店舗による除却	79,199千円
----	-----------------------	----------

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成19年8月29日	200,000	120,000 (80,000)	1.47	無担保社債	平成24年8月29日
第2回無担保社債	平成19年8月31日	200,000	200,000 ()	1.52	無担保社債	平成24年8月31日
合計		400,000	320,000 (80,000)			

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	240,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	274,300	574,300	1.85	
1年以内に返済予定のリース債務	52,249	96,149	2.18	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,619,216	1,351,916	2.44	平成24年5月31日～ 平成28年2月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	159,035	274,164	2.18	平成24年5月31日～ 平成29年2月29日
その他有利子負債				
合計	2,104,801	2,296,529		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	581,300	228,532	460,332	81,752
リース債務	98,116	81,546	55,654	31,856

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	410	497		410	497
店舗閉鎖損失引当金	25,808		4,119	7,993	13,695

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

2 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額(その他)は、店舗閉鎖損失引当金の洗替による戻入額及び、資産除去債務への振替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	28,188
預金の種類	
当座預金	93,542
普通預金	848,385
定期預金	605,052
小計	1,546,980
合計	1,575,168

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ららぽーとマネジメント(株)	39,208
小田急電鉄(株)	22,631
(株)ダイエー	17,671
イオンモール(株)	17,206
(株)富士エコー	14,193
その他	196,224
合計	307,136

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
244,342	6,317,832	6,255,037	307,136	95.3	15.9日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
焼き菓子	624
ゼリー	41
タバコ	557
珈琲関連用品	73
計	1,297
製品	
ソース類	15,042
ケーキ類	7,368
計	22,411
合計	23,709

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
飲料	6,252
乳製品	3,148
缶詰・調味料・加工食品・穀類等	27,236
畜肉・鶏卵・水産加工品	3,514
野菜・果物	1,961
店舗営業用消耗品	14,233
食事券	1,322
その他	11,277
合計	68,946

固定資産

1) 差入保証金

相手先	金額(千円)
杉浦忠商事(株)	80,000
(株)ルミネ	56,363
菅電不動産(株)	55,500
八紘商事(株)	39,500
(株)ダイエー	37,036
その他	311,669
合計	580,069

2) 敷金

相手先	金額(千円)
三井不動産(株)	151,783
小田急電鉄(株)	140,757
(株)ルミネ	136,713
(株)東京交通会館	105,750
東神開発(株)	100,770
ストラクス(株)	98,225
(株)アトレ	87,749
(株)サンシャインシティ	55,410
(株)博品館	50,000
その他	646,467
合計	1,573,628

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)久世	61,665
東京デリカフーズ(株)	27,471
ユーシーシーフーズ(株)	14,900
(株)ニッポン商事コーポレーション	13,145
中野大黒産業(株)	11,905
その他	98,857
合計	227,945

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	454,280
(株)りそな銀行	48,600
(株)三井住友銀行	71,420
合計	574,300

3) 未払金

区分	金額(千円)
未払給与	130,006
高橋建設(株)	22,797
(株)シービーケー	16,905
(株)アディスミューズ	13,272
(株)プロントコーポレーション	12,329
その他	164,110
合計	359,420

固定負債

1) 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	40,000
第2回無担保社債	200,000
合計	240,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「2 財務諸表等」「(1) 財務諸表」「 附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	675,550
(株)みずほ銀行	469,190
(株)三井住友銀行	207,176
合計	1,351,916

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	第2四半期 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	第3四半期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	第4四半期 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
売上高 (千円)	2,429,706	2,435,049	2,500,541	2,177,192
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失金額 (千円) ()	24,297	41,529	85,738	43,786
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	4,426	10,941	23,057	5,604
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	2.17	5.37	11.31	2.75

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	毎決算日の翌日から3か月以内
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。(注)なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (http://www.towafood-net.co.jp/investor/index.html)
株主に対する特典	毎年2回、4月および10月末日の株主に対し、以下の基準にて優待食事券(500円券)を贈呈(但し、当社商品との選択可能) 100株以上 4月末日株主様 4枚、10月末日株主様 3枚 200株以上 4月および10月末日株主様 それぞれ7枚 600株以上 4月および10月末日株主様 それぞれ14枚 1,000株以上 4月および10月末日株主様 それぞれ21枚

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 4. 単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第11期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)平成22年7月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第11期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)平成22年7月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第12期第1四半期(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)平成22年9月14日関東財務局長に提出

第12期第2四半期(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)平成22年12月15日関東財務局長に提出

第12期第3四半期(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)平成23年3月17日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月27日

東和フードサービス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東和フードサービス株式会社の平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東和フードサービス株式会社が平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年7月26日

東和フードサービス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東和フードサービス株式会社の平成23年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東和フードサービス株式会社が平成23年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。